

平成25年1月17日

平成24年10月「通信・放送産業動態調査」の結果（確報）

総務省は、このたび、平成24年10月に実施した「通信・放送産業動態調査」（一般統計）の結果（確報）を取りまとめました。

今回の調査結果のポイントは、以下のとおりであり、また、詳細は別紙のとおりです。

【調査結果のポイント】

○ 通信・放送産業の売上高見通し指数*¹は「マイナス」から「プラス」へ。

業種別にみると、電気通信事業では平成24年度第3四半期、第4四半期ともに「プラス」となっており、民間放送事業では第3四半期、第4四半期ともに「マイナス」となっている。また、ケーブルテレビ事業は第3四半期では「マイナス」、第4四半期では「保合い」となった。通信・放送産業全体での売上高見通し指数では、第3四半期の「マイナス」から第4四半期は「プラス」へ転じる結果となった。

○ 資金繰り見通し指数*²は「マイナス」から「プラス」へ。

業種別にみると、電気通信事業で第3四半期の「マイナス」から第4四半期では「プラス」に転じ、民間放送事業では第3四半期に「保合い」、第4四半期に「プラス」となった。また、ケーブルテレビ事業では第3四半期に「マイナス」、第4四半期に「保合い」となっており、通信・放送産業全体での見通し指数は第3四半期の「マイナス」から第4四半期の「プラス」へと転じている。

○ 業況見通し指数*³は変わらずに「マイナス」。

業種別にみると、電気通信事業は第3四半期に「保合い」、第4四半期に「プラス」となっているが、民間放送事業、ケーブルテレビ事業では第3四半期、第4四半期ともに「マイナス」となった。通信・放送産業全体の業況見通し指数では、両期ともに「マイナス」のままとなっている。

* 1 売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

* 2 資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

* 3 業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

【調査概要】

○ 通信・放送産業動態調査について

通信・放送産業動態調査は、通信・放送産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高見通し等についてアンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により平成7年4月から実施。通信・放送産業の売上高見通し等を把握する唯一の調査。

【調査対象選定方法】

平成23年情報通信業基本調査の結果を基に、統計的に有意となるよう調査標本数を約160社と設定し、業種別（電気通信、民間放送事業等）の売上高シェアを踏まえ、業種別の具体的標本数を決定。業種別の調査対象の選定は、しつ皆層と抽出層に分け、しつ皆層は売上高上位の事業者を全数抽出、抽出層は残りの母集団から無作為抽出。

【調査項目】

売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通し（年4回）等

【回答率】（今回の速報値に係るもの）

区 分	対象事業者数	回答数	回答率 (%)
通信・放送産業全体	157	154	98.1%
電気通信事業	72	70	97.2%
放送事業	85	84	98.8%
民間放送事業	47	47	100.0%
ケーブルテレビ事業	38	37	97.4%

連絡先：情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

（担当：佐藤課長補佐、藍原統計企画係長）

電 話：03-5253-5744

FAX：03-5253-5945

1 売上高見通し

平成24年度第3四半期及び第4四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4. 8]、[11. 1]と両期ともに「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲9. 1]、[▲11. 4]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲5. 4]、[0. 0]と第3四半期は「マイナス」、第4四半期は「保合い」。

表1 売上高見通し指数

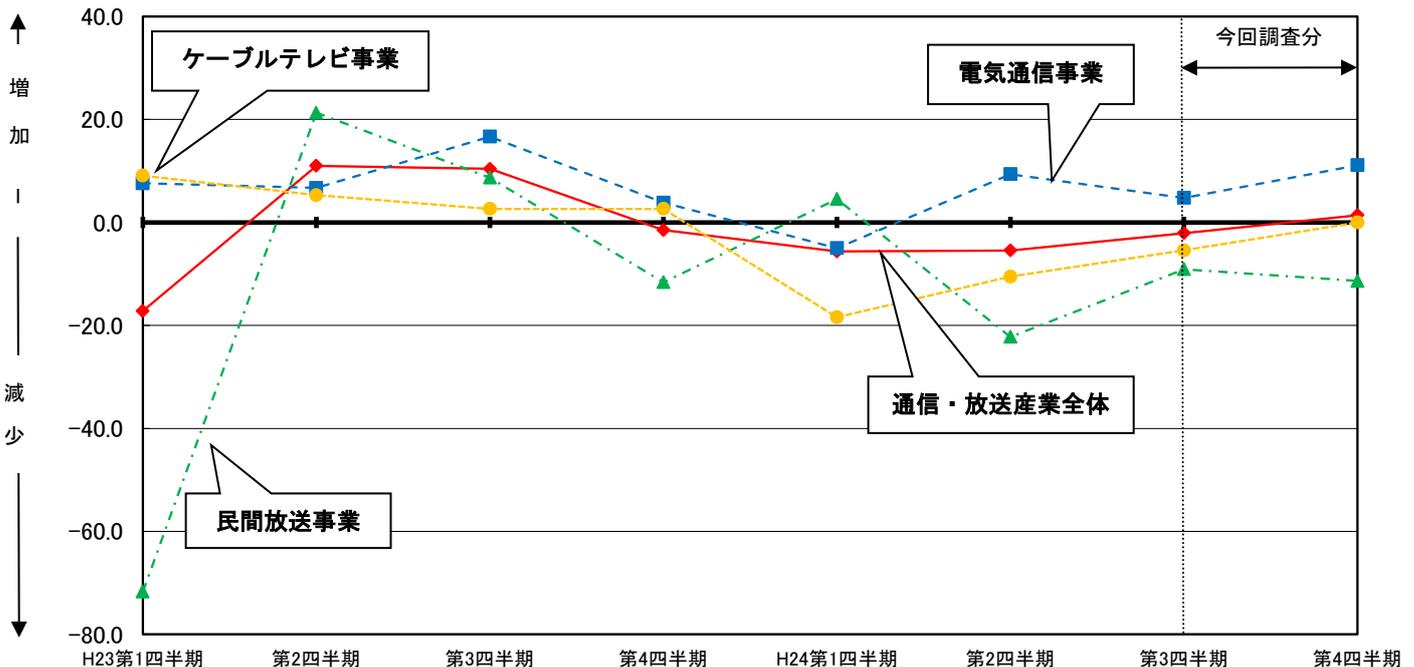
(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度				平成24年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲17.2	11.0	10.4	▲1.5	▲5.6	▲5.4	▲2.1	1.4
電気通信事業	7.6	6.7	16.7	3.8	▲5.0	9.4	4.8	11.1
放送事業	▲38.0	14.1	6.0	▲4.9	▲6.1	▲16.9	▲7.4	▲6.2
民間放送事業	▲71.7	21.3	8.7	▲11.6	4.5	▲22.2	▲9.1	▲11.4
ケーブルテレビ事業	9.1	5.3	2.6	2.6	▲18.4	▲10.5	▲5.4	0.0
(参考)								
全産業	▲0.4	10.9	11.4	5.8	▲1.1	12.7	8.4	8.1
情報通信業	▲26.7	26.8	5.6	20.4	▲7.1	16.8	8.5	19.0

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成24年度第3四半期及び第4四半期は平成24年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成24年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成24年度第3四半期及び第4四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[▲1.6]、[1.6]と第3四半期は「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）、第4四半期は「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[0.0]、[2.3]と第3四半期は「保合い」、第4四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲5.4]、[0.0]と第3四半期は「マイナス」、第4四半期は「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成23年度				平成24年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
通信・放送産業全体	27.9	3.4	▲2.1	0.8	4.2	0.0	▲2.1	1.4
電気通信事業	16.7	5.0	0.0	1.9	5.0	1.5	▲1.6	1.6
放送事業	37.0	2.3	▲3.5	0.0	3.6	▲1.2	▲2.5	1.3
民間放送事業	46.8	2.1	▲4.3	0.0	4.4	2.2	0.0	2.3
ケーブルテレビ事業	23.5	2.6	▲2.6	0.0	2.6	▲5.3	▲5.4	0.0

(参考)

全産業	▲0.5	0.6	▲1.7	▲0.5	0.7	0.7	▲0.3	2.1
情報通信業	▲1.9	▲3.2	▲1.3	1.5	▲0.9	4.9	3.9	5.0

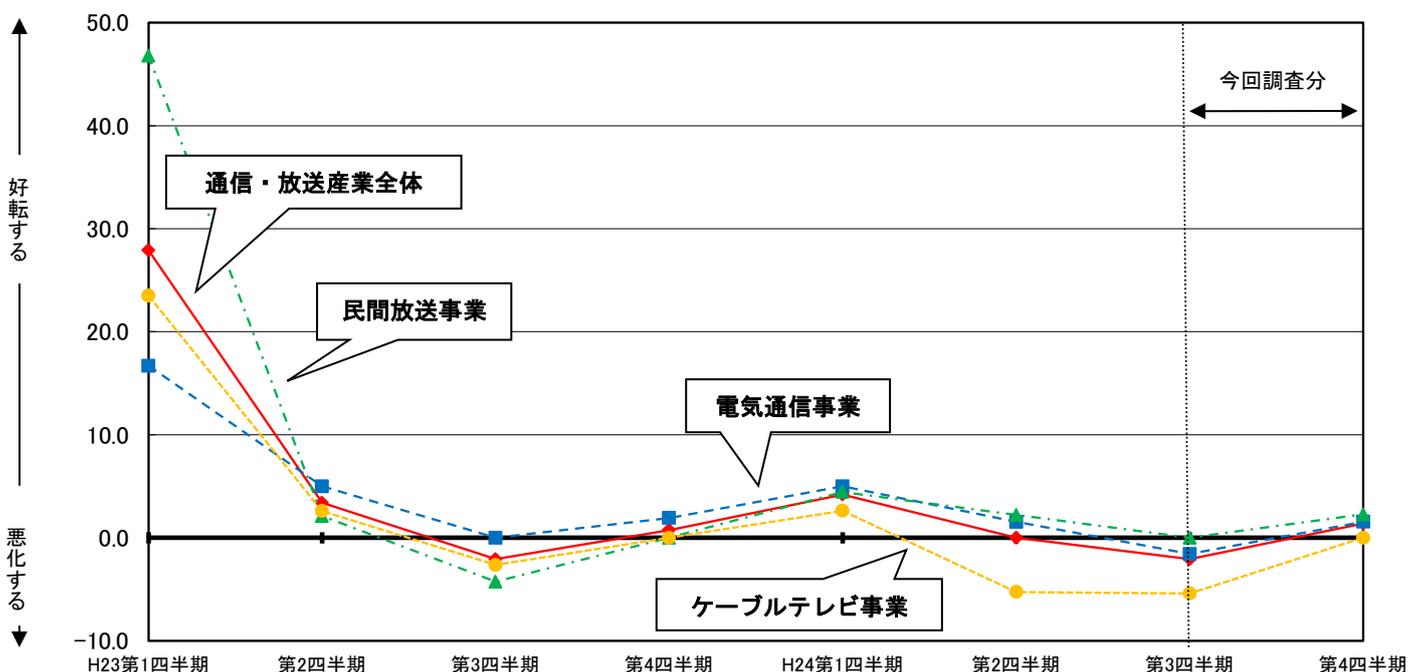
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成24年度第3四半期及び第4四半期は平成24年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成24年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成24年度第3四半期及び第4四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[3.2]と第3四半期は「保合い」（業況が上昇すると判断した事業者と下降すると判断した事業者が同数。）、第4四半期は「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲22.7]、[▲18.2]と両期ともに「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、[▲10.8]、[▲10.8]と両期ともに「マイナス」。

表3 業況見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成23年度				平成24年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信・放送産業全体	▲17.9	4.9	3.5	▲4.5	▲0.7	▲4.8	▲9.7	▲6.9
電気通信事業	4.6	▲1.7	6.8	▲2.0	▲1.7	4.7	0.0	3.2
放送事業	▲36.3	9.4	1.2	▲6.2	0.0	▲12.0	▲17.3	▲14.8
民間放送事業	▲66.0	17.0	8.7	▲2.3	9.1	▲11.1	▲22.7	▲18.2
ケーブルテレビ事業	6.1	0.0	▲7.9	▲10.5	▲10.5	▲13.2	▲10.8	▲10.8
(参考)								
全産業	1.5	4.4	8.1	1.1	1.3	8.8	5.4	5.2
情報通信業	▲28.5	17.1	0.0	11.9	▲4.6	13.1	3.3	12.4

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」。
 注2：平成24年度第3四半期及び第4四半期は平成24年度第2四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成24年7-9月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から自社の景況判断(大企業)について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

(単位：%ポイント)

